

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	財政管理運営事務事業		
1	予算編成事業	当初予算、補正予算の調整及び作成、予算の流用に関する事。	-
2	決算事業	決算説明書、健全化判断比率、財務諸表の作成に関する事。	-
3	地方交付税事業	普通交付税、特別交付税に関する事。	⑦
4	地方債借入及び返済事業	借入及び償還等事務、公債台帳の整理に関する事。	-
5	財政事務事業	その他財政事務に関する事。	⑦
	財産管理運営事務事業		
6	普通財産維持管理事業	町有地の管理(境界、草刈り)、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付けに関する事。	-
7	財産事務事業	指定管理者選定等委員会の開催、公有財産台帳の整備、町有財産(建物)の災害共済、行政境、不動産等評価委員会、土地開発公社に関する事。	①
	契約・検査事務事業		
8	入札契約等事業	発注審査検討委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、指名停止等措置・入札参加者の資格審査及び登録、工事の安全対策講習会等、燃料・再生紙等の入札に関する事。	-
9	検査事業	土木・建築等工事、委託契約、物品購入の完了検査に関する事。	⑦





予算事業名	財政管理運営事務事業							事業番号	01 - 04 - 01		
細分事業名	予算編成事業							シート作成日	令和1年8月15日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				財政課				財政係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		部門	3 行財政運営								
		大施策	A 行政改革の推進								
		中施策	(3) 財政運営改革の推進								
		施策目標	自立した財政運営の維持と人件費の適正化を図ります。								
	根拠法令・条例等		地方自治法第211条								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		予算編成、予算書案等の調整及び作成事務を行う。								
	対象 (誰を・何を)		行政全般								
内容		予算編成方針の作成、予算ヒアリング・査定、当初予算案の調整及び作成、補正予算案の調整及び作成、予算特別委員会に関する調整、議会への提出									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	290	259	241	316
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		290	259	241	316
	職員人数 (概算職員数)		人	1.47	1.47	1.47	1.47
	人件費計 (b)		千円	8,485	8,295	7,989	9,954
総事業費 (a) + (b)		千円	8,775	8,554	8,230	10,270	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		予算書印刷代 316千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			経常収支比率				85.9%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	一般会計予算額	千円	—	11,259,617	9,757,941	10,851,000	8,737,131
	活動指標 (活動量)	一般会計予算額	千円	計画値	9,853,000	9,289,000	10,851,000	8,737,131
				実績値	11,259,617	9,757,941	—	—
	成果指標 (達成度等)	経常収支比率	%	目標値	85.9	85.9	85.9	85.9
実績値				89.6	89.2	—	—	
達成率				104.3%	103.8%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	本事業における改善ではないが、財務会計システムを入れ替えたことにより、予算書のページ数の削減が図られたことにより印刷代の削減につながった。			
課題	総合計画の財政推計にあるとおり、今後歳入は減少傾向にある中、歳出については増加傾向となっているため、歳入の確保及び歳出の削減を行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	地方自治法において、地方自治体は予算を作成することが義務付けられているため、本事業の継続は不可欠である。							
		課題解決への視点	予算編成時に向けて、財政状況について全職員が共通認識することにより予算要求時から歳入確保及びコスト削減の意識で予算編成を行う。							
		着手する事項	R01年度	予算編成時の説明会において、現状の財政状況を説明し、全職員が歳入確保及びコスト削減の意識を共通認識するよう努める。また、優先順位や妥当性について意識した査定作業を行う。						
			R02年度	予算編成時の説明会において、現状の財政状況を説明し、全職員が歳入確保及びコスト削減の意識を共通認識するよう努める。また、優先順位や妥当性について意識した査定作業を行う。						
		R01年度改善事項	令和2年度予算の編成にあたっては、説明会において財源不足が見込まれる現状を説明することにより、全職員に歳入確保及びコスト削減の意識を共通認識するよう努めるとともに、査定作業では経常経費においても優先度や妥当性を意識した査定作業に努めた。							
	記入日	令和2年2月3日								

予算事業名	財政管理運営事務事業							事業番号	01 - 04 - 02	
細分事業名	決算事業							シート作成日	令和1年8月15日	
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業	01
	事業開始年度									—
事業終了予定年度									—	
部等名				課等名				係名		
政策総務部				財政課				財政係		

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	根拠法令・条例等		地方自治法第233条			
	個別計画等		—			
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)		決算書及び決算説明書の作成、決算統計事務を行う。			
	対象 (誰を・何を)		行政全般			
内容		決算説明書の調製及び作成並びに決算書・決算説明書の印刷、監査委員の決算審査、決算特別委員会に関する調整、決算統計の作成、財政健全化判断比率の作成、財務諸表の作成、議会の認定				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	2,726	4,118	3,035	3,160
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,726	4,118	3,035	3,160
	職員人数 (概算職員数)		人	0.81	0.83	0.83	0.83
	人件費計 (b)		千円	4,675	4,684	4,511	9,012
総事業費 (a) + (b)		千円	7,401	8,802	7,546	12,172	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		決算書印刷代 410千円 公会計等整備委託料 2,750千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	一般会計歳入決算額	千円	—	11,262,299	9,942,240	9,757,941	8,737,131
		一般会計歳出決算額			10,838,538	9,273,273		
	活動指標 (活動量)	一般会計歳入決算額	千円	計画値	—	—	—	—
		一般会計歳出決算額		実績値	11,262,299 10,838,538	9,942,240 9,273,273	9,757,941	8,737,131
	成果指標 (達成度等)	将来負担比率	%	目標値	69.8	69.8	69.8	69.8
				実績値	76.9	76.8	—	—
				達成率	110.2%	110.0%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	財務諸表の作成にあたって、平成28年度決算から統一的な基準に移行を行った。			
課題	平成28年度大磯町一般会計決算において、議会不認定の結果となった。今後の決算においては認定されるよう適切な予算の執行及びわかりやすい説明を行う必要がある。また、財務会計システムが入れ替わったことにより今後の決算事務を行う操作等に変更点が生じるため、注意が必要になる。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	地方自治法において、地方自治体は決算事務をすることが義務付けられているため、本事業の継続は不可欠であるが、財務諸表の作成については、今後改善の余地がある。							
		課題解決への視点	各課と連携を行い、適切な予算執行を行う。また、決算資料については適宜改善を行い見やすい資料の作成に努めるとともに決算特別委員会における答弁についてもわかりやすい回答を行うよう努める。							
		着手する事項	R01年度	各課と連携を行い、適切な予算執行を行う。また、決算資料については適宜改善を行い見やすい資料の作成に努めるとともに決算特別委員会における答弁についてもわかりやすい回答を行うよう努める。新財務システムによる決算事務を行うため、財務諸表の作成についても新財務システムを活用して作成を行う。						
	R02年度		各課と連携を行い、適切な予算執行を行う。また、決算資料については適宜改善を行い見やすい資料の作成に努めるとともに決算特別委員会における答弁についてもわかりやすい回答を行うよう努める。財務諸表の作成について、新財務システムを活用して作成を行う。							
		R01年度改善事項	関係各課担当と連携をとりながら決算書の印刷発注までに行うべき事項を丁寧に処理し、適正かつ正確な資料作成に努めた。また、新財務システムを活用しながら、平成30年度決算による財務諸表の作成に必要な仕訳作業や処理方法の決定など、統一的な基準に基づき財務諸表の作成を行った。							
	記入日	令和2年2月3日								

予算事業名	財政管理運営事務事業							事業番号	01 - 04 - 04			
細分事業名	地方債借入及び返済事業							シート作成日	令和1年8月15日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				財政課				財政係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 63	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	3 行財政運営							
			大施策	A 行政改革の推進							
			中施策	(3) 財政運営改革の推進							
			施策目標	自立した財政運営の維持と人件費の適正化を図ります。							
	根拠法令・条例等			地方自治法第230条							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			地方債の調製及び借入・返済事務を行う。							
	対象 (誰を・何を)			行政全般							
内容			町政全事業における財源不足や施設整備費の世代間の公平性への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利金返済を行う。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	633,615	660,288	630,570	642,680
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		312	229	427	241
	一般財源	633,303	660,059	630,143	640,076			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.22	0.22	0.17	0.17		
	人件費計 (b)	千円	1,270	1,241	924	1,296		
総事業費 (a) + (b)	千円	634,885	661,529	631,494	643,976			
事業費内訳 (千円)		元金 597,179千円 R 01 年度 利子 45,501千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			経常収支比率				85.9%	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	借入金 元利返済額	千円	—	1,108,900 660,289	487,500 630,570	1,341,800 642,680	500,000 675,595
	活動指標 (活動量)	借入金 元利返済額	千円	計画値	730,000 673,538	481,800 640,317	1,341,800 642,680	500,000 675,595
				実績値	1,108,900 660,289	487,500 630,570	1,341,800 642,680	—
	成果指標 (達成度等)	地方債残高	千円	目標値	8,124,000	8,043,162	8,043,162	7,776,477
				実績値	7,873,253	7,771,766	—	—
定性的成果		—						



事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	平成27年度においては、交付税措置率80%の全国防災事業債を活用し、平成30年度には交付税措置率70%の緊急防災・減災対策債を活用するなど有利な借入れを行った。			
課題	ここ数年、普通建設事業に対する借入れが続いたため地方債残高が増加傾向である。事業の実施状況によっては、地方債残高の増加が避けられないこともあるが、借入れを行う際には交付税措置率の高いメニューを活用するなど、より有利な借入れを行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	既に行っている借入れに対して継続的に返済を行う必要がある。また事業の実施にあたっては、新たな借入れも必要不可欠であるため。						
		課題解決への視点	可能な限り、元金の返済額を上回る借入れを行わないことにより、地方債残高が減少をめざす。しかし、事業の実施状況によっては、返済額を上回る借入れを行うことも必要であるため、交付税措置率の高いメニューの活用など、より有利に借入れを行う。						
		着手する事項	R01年度	新たな借入れについては必要最低限とする。					
			R02年度	新たな借入れについては必要最低限とする。					
		R01年度改善事項	令和元年度の借入れについては、当初予算で見込んでいた臨時財政対策債、防災行政無線整備事業債のほか、明治記念大磯邸園整備事業債、大磯港賑わい交流施設整備事業債など交付税算入される起債の借入れ等を行い、道路橋りょう整備事業債については、補正予算において全額減額を行い、必要最低限の借入れに抑えた。						
	記入日	令和2年2月3日							

予算事業名	財産管理運営事務事業					事業番号	01 - 04 - 06					
細分事業名	普通財産維持管理事業					シート作成日	令和1年7月26日					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名					課等名					係名		
政策総務部					財政課					管財係		

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—					
			部門	—					
			大施策	—					
			中施策	—					
			施策目標	—					
	事業の概要		根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町財産規則、普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準					
			個別計画等	—					
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)-③-1	実施項目名	未利用町有地の売却・貸付		
			目的 (何のために)	町有地及び町有建物（普通財産）を適正に管理し、及び処分する。					
			対象 (誰を・何を)	町有地及び町有建物（普通財産）					
		内容	町有地及び町有建物（普通財産）の管理（境界、除草等）、町有地（普通財産）の売払い及び交換、町有地及び町有建物（普通財産）の貸付け						

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)		
	直接事業費 (a)		千円	6,289	3,593	3,687	3,967		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金							
		起債							
		その他							
		一般財源		6,289	3,593	3,687	3,967		
	職員人数 (概算職員数)		人	1.20	1.20	1.20	1.20		
	人件費計 (b)		千円	6,926	6,772	6,087	6,590		
総事業費 (a) + (b)		千円	13,215	10,365	9,774	10,557			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費5千円、消耗品費50千円、燃料費3千円、光熱水費8千円、手数料 (鑑定料、除草料等) 3,901千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値			
			—			—			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	①	土地 (普通財産)	㎡	—	311,041	310,923	310,923	308,130
		②	建物 (普通財産: 延面積)	㎡		720	720	720	720
	活動指標 (活動量)	町有地及び町有建物貸付料		円	計画値	9,998,000	10,185,000	12,395,000	12,403,896
					実績値	10,428,908	10,440,526	—	—
	成果指標 (達成度等)	町有地売却額		円	目標値	94,969,000	81,842,000	62,644,000	125,136,000
					実績値	27,790,000	35,872,000	—	—
達成率					29.3%	43.8%	—	—	
定性的成果		町有地の境界等が確定した案件から随時売却することで、町の財源収入が確保でき、町有地の維持管理料の削減ができています。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	売却、貸付及び新たな利活用物件の洗出しなどを行い、町有地及び町有建物（普通財産）の適正管理及び維持に努めてきた。 売却に関しては、境界確定や分筆などの用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次売払いを行った。			
課題	町有地及び町有建物（普通財産）については、早期の売却処分や貸付けを推進し、財産の収入の増加と維持管理の削減を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—
		理由	町有地の維持管理については、事務の絶対量を減らしながら維持管理経費を削減する。 境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則として、一般競争入札により、順次売払いを行っていく。						
	課題解決への視点	土地の維持管理については、防草シート及びグラウンドカバープランツの導入等、事務の絶対量を減らす努力をしていく。 適正な価格算定に係る不動産鑑定等は専門家に委ねなければ実施できないため、最小限の費用で事務を行っていく。 境界が未確定（不調）になっている土地については、早期解決に取り組んでいく。							
	着手する事項	R01年度	町営住宅跡地等の未利用地については、順次売払いを行っていく。						
		R02年度	境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次売払いを行っていく。 大磯町財産規則第3条第2項第2号の規定を活用し、効率的に普通財産を管理する体制を整えていくとともに、草刈り等の土地の維持管理については、業者へ発注することにより、職員の事務の絶対量を減らす取組みを行っていく。						
	R01年度改善事項	町営住宅跡地等の未利用地について、境界確定や分筆などの用地整理が済んだものから、原則として、一般競争入札により、順次売払いを行った。							
	記入日								
	令和2年2月3日								

予算事業名	契約・検査事務事業							事業番号	01 - 04 - 08	
細分事業名	入札契約等事業							シート作成日	令和1年7月26日	
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業	02
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
政策総務部					財政課					管財係

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要		根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町契約規則								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)	入札及び契約事務を適正に執行する。									
		対象 (誰を・何を)	町が発注する工事・委託・物品の入札及び契約（財政課執行分のみ）									
		内容	発注審査検討委員会の開催、入札（電子・紙）の執行、入札参加者の資格審査、登録及び指名停止等措置、工事の安全対策講習会等並びに契約に関すること。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	
	直接事業費 (a)		千円	3,157	2,888	2,789	2,589	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			3,157	2,888	2,789	2,589	
	職員人数（概算職員数）		人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費計 (b)		千円	6,926	6,772	4,440	4,781	
総事業費 (a) + (b)		千円	10,083	9,660	7,229	7,370		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		普通旅費20千円、消耗品費36千円、電子計算機プログラム使用料9千円、かながわ電子入札共同システム負担金2,524千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（予算）	R02年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	入札参加業者登録数（全体）	件	—	4,152	4,309	4,400	4,400
	活動指標 (活動量)	入札件数（全体）	件	計画値	250	220	220	224
				実績値	225	223	—	—
	成果指標 (達成度等)	電子入札率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				68.9	78.9	—	—	
達成率				68.9%	78.9%	—	—	
定性的成果		電子入札率を増やすことで、紙入札と比較すると職員を拘束する時間が減るなど職員全体の事務の軽減となっている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	一般委託及び物品について、電子入札の拡充を図った。ホームページから仕様書等をダウンロードできるようにするなど、職員の事務の絶対量を減らした。入札制度において、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直しといった各種要綱の整備を行った。			
課題	国等からの通達にもあるとおり、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の入札方法の改善及び入札制度等の改革を適宜行っていく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	<b>改善</b>	H30年度	改善	H29年度	—	H28年度	—	
		理由	電子入札は導入済みではあるが、併せて紙入札も行っている状況であるため、電子入札のさらなる拡充を検討する。入札制度において、様々な入札案件に対応するためにも各種委員会の開催や多様な入札方式の活用等を検討する。							
	課題解決への視点	一般委託及び物品については、一部の案件のみ電子入札を実施している状況であるため、引き続き電子入札の拡充を図っていく。引き続き、入札制度において、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直しといった各種要綱の整備を行い、入札参加資格要件等の入札方法の改善(同一資格等級区分内の競争確保など)を図る。								
	着手する事項	R01年度	工事については、ほぼ全ての案件で電子入札の方法により入札を実施しているが、一般委託及び物品については、一部しか実施していないため、引き続き電子入札の拡充を図っていく。また、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の入札方法の改善(同一資格等級区分内の競争確保など)を図る。							
		R02年度	一般委託及び物品については、一部の案件のみ電子入札を実施している状況であるため、引き続き電子入札の拡充を図っていくとともに、入札参加資格要件等の入札方法の改善を行っていく。							
	R01年度改善事項	電子入札について、継続的に紙入札件数を減らす取組みを行った。								
	記入日									
	令和2年2月3日									